

# 後期高齢者医療特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	2,373,000	2,304,000	69,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	0	1
4 繰入金	2,709,000	2,431,000	278,000
5 繰越金	1	0	1
6 諸収入	65,997	87,999	△ 22,002
歳入合計	5,148,000	4,823,000	325,000

( 歳 出 )

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	168,783	204,550	△ 35,767	0	0	55,948	112,835
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,970,408	4,617,803	352,605	0	0	0	4,970,408
3 諸 支 出 金	8,809	647	8,162	0	0	8,809	0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>5,148,000</b>	<b>4,823,000</b>	<b>325,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>64,757</b>	<b>5,083,243</b>

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 2,373,000	千円 2,304,000	千円 69,000
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 險	2,373,000	2,304,000	69,000
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 險	2,373,000	2,304,000	69,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
1 手 数 料	1	1	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
3 国 庫 支 出 金	1	0	1
1 国 庫 補 助 金	1	0	1
1 事 務 費 補 助 金	1	0	1
4 繰 入 金	2,709,000	2,431,000	278,000
1 他 会 計 繰 入 金	2,709,000	2,431,000	278,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,709,000	2,431,000	278,000
5 繰 越 金	1	0	1
1 繰 越 金	1	0	1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	1,912,000	被保険者数 29,000人
2 現年度分普通徴収保険料	460,999	被保険者数 7,000人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1	
1 証明手数料	1	
1 事務費補助	1	
1 広域連合事務費負担金繰入	69,208	
2 保険基金繰入	478,000	
3 医療給付費繰入	2,049,000	
4 その他一般会計繰入	112,792	職員給与費等繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 1	千円 0	千円 1
6 諸 収 入	65,997	87,999	△ 22,002
1 延 滞 金	1,199	10	1,189
1 延 滞 金	1,199	10	1,189
2 償 還 金 及 算 び 金	8,809	647	8,162
1 還 付 金	7,203	0	7,203
2 還 付 加 算 金	1,606	647	959
3 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
4 雑 入	55,988	87,341	△ 31,353
1 雑 入	55,988	87,341	△ 31,353
歳 入 合 計	5,148,000	4,823,000	325,000

節		金額	説明
区分			
1 繰越金		1	千円
1 延滞金		1,199	
1 還付金		7,203	
1 還付加算金		1,606	
1 預金利息		1	
1 健康診査事務費収入		55,948	
2 雑入		40	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 168,783	千円 204,550	△ 千円 35,767	千円 0	千円 0	千円 55,948	千円 112,835
1 総 務 管 理 費	50,165	193,959	△ 143,794	0	0	0	50,165
1-1 一 般 管 理 費	50,165	193,959	△ 143,794	0	0	0	50,165
2 後 期 高 齢 者 医 療 事 務 費	118,618	10,591	108,027	0	0	55,948	62,670
1-2 後 期 高 齢 者 医 療 事 務 費	118,618	10,591	108,027	0	0	55,948	62,670
2 後 期 高 齢 者 医 療 合 納 広 域 付 連 金	4,970,408	4,617,803	352,605	0	0	0	4,970,408



節		金額	説明	明
区分	金額			
		千円		千円
2 給 料	23,358		1. 職員人件費 6人 介護医療課 6人	47,656
3 職員手当等	17,021		(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	47,562 94
4 共 済 費	7,276		2. 共通事務費	2,509
5 災 害 補 償 費	1		[需用費の内訳] 消耗品費 415 印刷製本費 48	
7 賃 金	1,469			
9 旅 費	177			
11 需 用 費	463			
12 役 務 費	400			
1 報 酬	5,304		1. 後期高齢者医療事務費	118,618
4 共 済 費	666		(1) 窓口事務費 後期高齢者医療事務嘱託員 (月額報酬 221,000円) 2人	35,716
7 賃 金	772		(2) 徴収事務費 (3) 健康診査事務費	15,497 67,405
9 旅 費	7		[需用費の内訳] 消耗品費 384 印刷製本費 5,178 修繕料 10	
11 需 用 費	5,572			
12 役 務 費	24,282			
13 委 託 料	76,278			
14 使 用 料 及 び 借 料	5,537			
15 工 事 請 負 費	200			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後 期 高 齢 者 連 合 医 療 納 付 金	2,921,408	2,807,803	113,605	0	0	0	2,921,408
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,921,408	2,807,803	113,605	0	0	0	2,921,408
2 医 療 給 付 金 費 負 担	2,049,000	1,810,000	239,000	0	0	0	2,049,000
1 医 療 給 付 金 費 負 担	2,049,000	1,810,000	239,000	0	0	0	2,049,000
3 諸 支 出 金	8,809	647	8,162	0	0	8,809	0
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,809	647	8,162	0	0	8,809	0
1 保 険 料 還 付 金	7,203	0	7,203	0	0	7,203	0
2 保 険 料 還 付 加 算 金	1,606	647	959	0	0	1,606	0
歳 出 合 計	5,148,000	4,823,000	325,000	0	0	64,757	5,083,243

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	2,921,408	1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (1) 保険料等負担金 (7) 保険料等負担金 (4) 保険基盤安定負担金 (2) 事務費負担金	2,921,408 2,852,200 2,374,200 478,000 69,208
19 負担金、補助 及び交付金	2,049,000	1. 医療給付費負担金 75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の人 市負担率 1/12	2,049,000
23 償還金、利子 及び割引料	7,203	1. 保険料還付金	7,203
23 償還金、利子 及び割引料	1,606	1. 保険料還付加算金	1,606

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 6	5,304	23,358	17,021	45,683	7,942	53,625	報酬職員数 2人
前 年 度	(-) 6	5,304	25,278	17,244	47,826	7,562	55,388	報酬職員数 2人
比 較	(-) 0	0	△ 1,920	△ 223	△ 2,143	380	△ 1,763	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	972	1,217	4,064	—	8
	前 年 度	1,776	1,627	1,540	255	—
	比 較	△ 804	△ 410	2,524	△ 255	8
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	9,927	578	75	180	
	前 年 度	11,260	444	342	—	
	比 較	△ 1,333	134	△ 267	180	

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,920	給与改定に伴う増減分	—		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	520		職員数 5人
		その他の増減分	△ 2,440	○給与改定留保額の増減分 △ 101千円 ○その他の増減分 △ 2,339千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 0人 6人 6人 増 減 6人 △6人 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 223	制度改正に伴う 増減分	△ 308	○地域手当の改定に伴う増 減分 △ 308千円	地域手当 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	85	○その他の増減分 85千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成20年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	310,967
	平均給与月額(円)	419,655
	平均年齢(歳・月)	38.5
平成19年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳・月)	—

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	163,900	152,800
大学卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成20年10月1日 現在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-) 2	(-) 33.3
	3 級	(-)	(-)
	4 級	(-) 3	(-) 50.0
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-)	(-)
	7 級	(-)	(-)
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100
平成19年10月1日 現在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)
	4 級	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)
	6 級	(-)	(-)
	7 級	(-)	(-)
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-)	(-)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

## エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	-	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	-
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	-		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成20年10月1日現在)		—
代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員 の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円（新築5年間は6,200円）を支給。
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。